

## 一般質問

※ 議長(早川八郎)、副議長(丸山幸子)、監査委員(篠田一彦)は、慣例により一般質問を控えています。



櫻井 直樹 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** 青少年を組織的、継続的に支援するために「子ども・若者支援地域協議会」の設置が急務！！

**A** 先進事例などの情報収集から進めていきたい

**Q** 青少年相談窓口の現状は？

**A** 市民生活部長 少年センターが相談窓口になっている。支援団体を紹介しているが、継続的な支援には至っていない。

**Q** LINE相談など、時代に合った環境整備や体制は？

**A** 少年センター所長 現在は電話相談、来所相談のみであるが、SNSを活用した相談希望

は多いと思われる。SNSを活用した相談体制について、先進事例の情報収集から進めていく。

**Q** 「子ども・若者支援地域協議会」の設置で何がかわるか？

**A** 個々に対応していた関係機関が一つの組織に入る。支援に必要な情報交換、体制整備が協議できるので、一人一人に適した継続的に途切れのない支援体制を執ることができる。

**Q** 地域未来塾事業の拡充を求める！！

**A** 本事業の実施を希望する団体等があれば、継続性や安定性を総合的に判断し、検討していきたい

**Q** 地域未来塾とは？

**A** 教育長 国や県の補助を受け、中学生、高校生等を対象に実施する無料の学習支援である。

**Q** 昨年度は、地域未来塾が中断してしまった。その原因は？

**A** 教育行政課長 委託事業者から、学習支援員の確保ができなかったと報告を受けている。

**Q** 地域未来塾の新規開設は？

**A** 今年度は企画提案方式による申込みを受け付け、審査した。参加資格は、法人格を有する一般社団法人などであるが、市内で活動する社会教育団体についても実施団体の要件に該当する。

**Q** 地域未来塾を拡充するためには、学習支援員の確保が必要になる。市として学習支援員の人材確保の取組は？

**A** 本市の地域未来塾は、委託事業として実施しているので、学習支援員の人材確保も委託事業者が、実施体制を確立する契約となっている。



山下 幹雄 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** 新型コロナウイルス市内感染者急増についての対応と対策について

**A** 年末年始に向け家庭内での感染予防対策等周知の強化を図る

**Q** 感染症第3波の中、本市の感染者が急増している。分析や対策など市民に向けた抑止啓発、情報発信に合わせた、健康被害や経済対策はできているか。

**A** 健康福祉部長 今回の補正予算では、地域経済を下支えするため、令和3年度に計画していた事業の一部について、公共事業等が減少する年度末や年度

初めにおける、市内事業者等の雇用安定や資金繰り支援を目的として前倒しをして予算計上している。感染症収束の見込みがない限り、今後も必要な対策を講じていく。



**Q** 新しいリサイクル広場での子ども服やおもちゃ、古本等の回収と提供は？

**A** ベビーカーとチャイルドシートのみ絞った

**Q** 移設リサイクル広場における業務計画について伺う。

**A** 市民生活部長 再利用の可能な中古品については、民間の

リユースショップ、近年ではインターネット経由のフリマアプリなどの手段が多様化しており、新しい施設は資源ごみの回収拠点として、リユース事業は子育て世代支援、交通安全対策に寄与するベビーカーとチャイルドシートに絞る。新たに子どもが物を大切にする気持ちを育むために、おもちゃ病院を定期的に開催する。

**Q** 市民からの声、要望は受け止めているか。

**A** リユース品目に物足りなさを感じるとの意見もあったが、移転の概要を説明し理解を得た。

その他の質問項目

○災害時の連携協定(段ボールベッド等必需品供給)について

# 一般質問



安田 吉宏 議員



QRコード  
(動画配信)

11月11日に表敬訪問を受けた。この快挙を祝うとともに、今後の活躍を期待したい

Q



<11月11日表敬訪問の様子>

市広報やホームページを利用し、市民の皆様にも周知し、市としても選手の応援につなげていきたい。



<広報おわりあさひ表紙>

小中学校の修学旅行・野外活動の来年度予定は？

中学校の修学旅行、野外活動については1学期、小学校の修学旅行は2学期、野外活動は熱中症対策で秋に実施予定

来年度の実施に際し、キャンセル料について本市の考えは？

教育長 来年度については、キャンセル料補助金が必要となる場合もあると考えており、児童生徒、保護者、学校が安心して実施できるよう支援に努める。

高橋宏斗選手のドラフト1位指名を受けての本市の対応は？

活躍するスポーツ選手の協力を仰ぎ、シティセールスにつなげてはどうか？

教育部長 シティセールスにつながるものと考えており、スポーツイベントにゲスト出場していただいたり、その選手の冠大会を開催するなど、その実現に向けて調整に努める。

活躍するスポーツ選手について、市民の皆様への周知は？

パラスポーツが実施できる施設はあるか？

パラスポーツ専用の施設はないが、利用の制限はしていない



秋田さとし 議員



QRコード  
(動画配信)

地球温暖化対策について伺う

温室効果ガス排出量削減目標は、平成29年度から令和12年度までに10%

今後の取組について伺う。

市民生活部長 平成29年に尾張旭市地球温暖化対策実行計画を策定し、令和12年度の目標値を達成しているが、更なる温室効果ガス削減に努めるため公用車の買換え時のエコカー購入、公共施設照明のLED化、施設改修時の省エネ化などを更に進める。

公用車が移動電源車(PHV、EV)になり得る考え方について伺う

導入コストとのバランスを図りながらEV化を推進する

公用車を活用したPRについて伺う。

総務部長 例えば新しい生活様式のPRなど様々な内容を検討する。

市の充電スタンドの設置目的について伺う。

財産経営課長 EV化を推進する自治体の役割の一つとして設置したもので、現在誰でも無料で1人1時間まで利用可能。

市制50周年記念事業について伺う

事業の実施期間を今年度の1年間から今年度と来年度の2年間へと変更した

あさびーお祝い事業の見直し内容について伺う。

企画部長 全69事業のうち46の事業の実施時期を令和3年に延期している。

市民お祝い事業の実施について伺う。

これまでに57にも上る市民お祝い事業の申請をいただいたが、感染症の影響により27の事業が中止又は延期になっている。

コロナ禍においても実施した事業は？

企画課長 「市制50周年慶祝の伝統あんどん奉納」のほか「高齢者施設でのマジックショー」等の事業を実施。

## 一般質問



市原 誠二 議員



◀QRコード  
(動画配信)

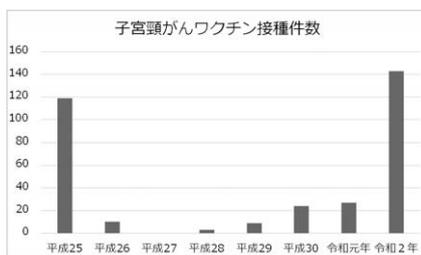
**Q** 判断に迷う子宮頸がん予防ワクチン接種。市からの積極的な情報提供を！

**A** より分かりやすい情報提供ができるよう検討したい

**Q** 世の中の保護者や生徒が、判断に迷う子宮頸がんワクチン予防接種。市民がメリットとデメリットを判断し、決断が下せるよう、判断材料となるお知らせの提供について見解を伺う。

**A** 健康課長 10月9日付けで国から発出された通知の内容及び議員の提案も踏まえ、次年度以降、より分かりやすい情報提

供ができるよう検討したい。



**Q** 市が民間保険に加入し、認知症の方と御家族を支えられないか？

**A** 今のところ市としての加入は考えていない

**Q** 外出先で起こる事故などから認知症の方や御家族を守る民間の個人賠償責任保険を活用した救済制度の導入について伺う。

**A** 健康福祉部長 個人で加入できる認知症高齢者の事故に対応した個人賠償責任保険が発売されている。今のところ市とし

での加入は考えていない。

**Q** 民間企業との人材交流を実施し、人材育成を推進するべきではないか？

**A** 民間企業も視野に入れた人材交流の拡大に向け、調査・研究する

**Q** 民間企業との人材交流により外部の組織の人間関係や異なる考え方をあらかじめ体感しておくことは必要なことと考える。民間企業との人材交流について伺う。

**A** 企画部長 職員派遣については、幅広い分野における多様で有為な人材の育成及び組織の活性化が図られメリットが多い。現状「大学院などの教育機関や民間企業等への派遣を検討する」としている。民間企業との人材交流に向け調査・研究していく。



陣矢 幸司 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** ごみの減量・分別及び晴丘センターの現状と課題について

**A** 焼却炉延命化工事に伴い、より一層、ごみの減量が求められる

**Q** ごみの量を減らすための具体的な取組について

**A** 市民生活部長 感染症対策を意識しつつ、ごみの資源化、食品ロスの削減など、ごみの減量に取り組みたい。

**A** 環境課長 市民団体と協力した講習会など、市民と密着したごみ減量意識の啓発に取り組んでいる。

**Q** リチウムイオン電池等の集

積所での回収について

**A** 市民生活部長 繰り返し使用できる充電式電池等の収集量は、ごくわずかである状況なので、ごみ集積所での収集は考えていない。

**Q** 集積所での回収以外でリチウムイオン電池混入を防ぐ方法について

**A** 環境課長 加熱式たばこやコードレス式掃除機など、充電式電池が内蔵され、その取り外しが困難な製品については、小型家電として排出していただくことが重要である。今後は、充電式電池の回収ボックスを充実し、小型家電と併せ分別収集を進めることを検討したいと思う。

**Q** 農作物の害獣被害について

**A** 南栄町の農地できつねによる農作物被害の事案があったと聞いている

**Q** 在来種への対応について

**A** 市民生活部長 たぬきやきつね、いのしし等は昔から日本に生息している生物であるため、捕獲された場合、生態系にみだりに関与しないよう、その場で放すことを原則としており、駆除はしていない。

**Q** 病気や感染症への対応は？

**A** 感染症の予防策としては、人はもちろん、ペットも含め、野生動物やそのふん便には、むやみに触れないようにする、野山に出掛けたり、砂場や農作業など土に触れた後には、よく手を洗う、山菜や野菜、果物等は、きれいな水でよく洗ってから食べる、など、基本的な衛生管理を適切に行うことが大切である。

## 一般質問



谷口 武司 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 平池活用の可能性について伺う

**A** 池全体37,000㎡は保全を前提とし「親水・緑地空間」として活用していく。北側7,000㎡は都市公園として活用する計画がある

【都市計画区域内、優良地にある平池のいま。未来】

#### Q 歴史の概略は？

**A** 市民生活部長 江戸時代初期には完成し、埋め立てもあったが市内5番目の大きさ。

#### Q (いま) 農業政策の観点から利用方法は？

**A** 農業用のため池、雨水調整

や景観といった多面的機能を有する。

#### Q 農業用水を他の水利から取水できるか？

**A** 産業課主幹 愛知用水土地改良区との調整が必要。

#### Q (いま) 都市計画の観点から利用計画は？

**A** 都市整備部長 都市計画マスタープランにより「自然環境保全・活用地区」となっている。

#### Q (未来) 北原山土地区画整理事業進捗により、調整池としての機能が縮小するが、流域治水の重要性や治水対策面から再活用の可能性はあるか？

**A** 本市北部に降る雨の多くは天神川に流入する。平池は最上流部に位置し、雨水排水の調整に適した場所にある。様々な検討は必要だが、重要な活用法の一つと考えている。



管理状況の良くないごみ集積所へ管理者を決めていただくなど個別対応はできないか伺う



**A** 管理者を置くといった事例を含めた「手引書」を作成する



#### Q 問題のあるごみ集積所の把握は？

**A** 市民生活部長 地域からの通報と清掃員からの報告で把握している。傾向として、同じ集積所に残置ごみが発生している。



#### Q 地域への連絡は？

**A** 環境事業センター所長 地域の連絡者を把握していないので、回収不能シールで適正排出を促している。



#### Q 晴丘センター持込み一般廃棄物有料化の影響はあるか？

**A** 市民生活部長 不適正なごみの排出が増える可能性がある。



川村つよし 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 営農型太陽光発電を尾張旭市が後押しすることについて伺う

**A** 営農者の意向を踏まえつつ慎重に調査、研究していきたい

**Q** 2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすると新総理も表明した。実現するには実効性ある対策と、2030年目標を大幅に引き上げることが必要である。対策の一つとして営農型太陽光発電を当市で取り組むことができないかと考えるが、市が後押しする考えはないか伺う。

**A** 市民生活部長 営農型太陽

光発電は、農地に支柱を建て上部空間に太陽光発電設備を設置し発電による売電と農業生産を同時に行っていく形のものとして認識している。課題も様々あるが、売電による継続的な収入による農業経営の改善が期待されるため、営農者の意向等を踏まえ、慎重に調査、研究していきたいと考えている。



出典：美の国あきたネット（秋田県ホームページ）畑の上にソーラーパネルが設置され、その下をトラクターが通れる。



### Q 18歳までの入院医療費無料化について伺う



**A** 市長から検討するよう指示を受けている



**Q** 以前も同様の質問をした。その後も対象を広げた自治体が増えた。特に入院について当市も早急を実施すべきではないか。

**A** 健康福祉部長 市長から入院医療費の助成対象を18歳まで拡大することについて、検討するよう指示を受けている。今後、実施する上での課題などを市長へ報告することとしている。



**Q** 4月時点の情報で、秋には25自治体で実施済みになる。最新の情報はどうなっているのか。

**A** 保険医療課長 10月1日現在、県内で半数の27自治体で実施済み。今後4自治体が計画していると認識している。

## 一般質問



芦原美佳子 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 行政手続オンライン化の今後の展開について

今後引き続き、行政手続のオンライン化を推進し、来庁せずに各種手続が可能な環境を整備していきたい

【行政デジタル化について】

Q 今後、更なる行政デジタル化をどのように推進するか？推進計画や体制強化について伺う。

A 企画部長 現在、住民の利便性向上やデータの利活用を通じて地域経済の活性化につなげるとともに、行政のデジタル化の推進による、業務の効率化等

を通じて市が抱える諸問題の解消を図ることを目的に「官民データ活用推進計画」の策定を進めている。今後も国の動向を注視し、他自治体からの情報収集にも努めるとともに、推進体制も強化していきたい。

### Q 電子図書館サービスの導入について

新しい生活様式に対応した公共図書館の在り方について検討をしていく必要がある

【図書館におけるデジタル化への対応について】

Q 図書館における今後のデジタル化・オンライン化について

A 教育部長 法令データベースのオンライン化に続き、新聞記事のデータベース化の導入を予定している。

Q コロナ禍の新しい生活様式の中で電子図書館サービスが注目を集めた。インターネットやスマートフォンの利用者が増加している傾向を踏まえ、電子図書館の導入について見解を伺う。

A メリットとして、来館が困難な方に対して貸出しサービスが可能となること、文字の拡大や読み上げ機能により高齢者や視覚弱者に優しいこと、自動返却による利便性の向上、省スペース化等が挙げられる。今後の課題は、紙媒体の図書と電子図書のサービスの両立や限られた予算の中でのシステム化への対応等が挙げられる。

その他の質問項目

○子育て家庭と妊産婦の支援体制強化について

・子ども家庭総合支援拠点の設置について



日比野和雄 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q コロナ禍での市立図書館の現状について

図書館利用者の皆様には滞在時間の制限や座席利用の一部制限がある

Q おはなし会等のイベントについて伺う。

A 図書館長 読み聞かせなどは11月から感染防止対策を講じて実施している。「あさひのむかしばなし卓ヶ洞の竜」の朗読動画のインターネット配信も開始した。

Q 今後の取組について伺う。

A 教育部長 来館者の皆様が安心して利用できるよう3密及

び消毒など感染予防対策の徹底に努める。コロナ禍での現在は、感染リスクを回避するため「おうちで読書」を勧めている。

Q 尾張旭市子ども読書活動推進計画次期計画について伺う。

A 次期計画は、これまでの取組の成果や課題を整理し、国や県の読書活動推進の動向、さらにコロナ禍での新たな生活様式を踏まえ、豊かな感性と思考力、判断力、表現力を身に付け生きる力を備えた、未来の尾張旭市を担う子どもたちの読書を推進する計画を策定する。

### Q AIを活用した総合案内サービスについて伺う

11月16日より運用開始され11月30日までに延べ847件の利用となった

Q 導入の経緯について伺う。

A 企画部長 愛知県では、県内市町村における業務効率化を推進する上で必要となる、AIやロボティクスを活用したシステムを低コストで効率的に導入し、利用するため、県内の自治体が参加する「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」が設置された。市民サービスの向上やシステムの効率的な導入が見込まれることからAIを活用した総合案内サービスの共同利用に参加し、導入に向け準備を進めてきた。市のホームページやあさぴーLINEから利用できる。

Q 今回のサービス導入による利便性と期待される効果を伺う。

A パソコンやスマートフォンから24時間365日利用が可能である。正確かつ迅速な対応や、業務の効率化も期待できる。

## 一般質問



片瀨 卓三 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** 中高年のひきこもりの相談について伺う

**A** 中高年のひきこもりの相談件数は、今年度4件あった

**Q** 庁内連携や外部団体との連携はどのようになっているのか伺う。

**A** 健康福祉部長 ひきこもり及び8050問題の相談については、個別の事情により関係する部署が異なるため、その担当部署に声をかけ、一緒に相談を受ける等庁内連携を図っている。また、必要に応じて情報共有を行い、支援方針の検討や訪問等

を行っている。

**Q** 「断らない相談」の窓口の設置についてであるが、2020年6月、参院本会議で「地域共生社会関連法」が成立した。自治体が、地域住民が直面する複合的な問題に対して一元的に対応する「断らない相談」の窓口を設置する内容である。本市の「断らない相談」の窓口の設置について伺う。

**A** 現時点では、一元的に対応する窓口はなく、ひきこもりの相談は、関係機関である「生活困窮の窓口」の福祉課、「障がい者基幹相談支援センター」、「地域包括支援センター」のいずれの窓口に来られても、相談を受け、話を聞き取り、適切な窓口につなぐなどの対応をしている。今後も福祉分野だけでなく医療、教育、就労等の様々な

分野の関係機関に加え、近隣住民や地区民生委員などのいわゆる「地域」とも協力・連携することにより、必要な人に必要なサービスと情報を届けられるよう努めていく。

**Q** 本市の40歳から64歳のひきこもり実態調査について伺う。

**A** 実態調査については、本市では実施した実績はない。しかしながら、長寿課による実態把握調査で高齢者宅への訪問時や、民生委員による障がい者宅、高齢者宅への訪問時には「困りごと」について聞き取りを行っている。

その他の質問項目

○コロナ禍における高齢者施策について

○コロナ禍でのがん検診について



花井 守行 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** 自立支援医療(精神通院)受給者への聞き取り調査の状況について

**A** 申請時に全ての受給者からの聞き取り調査は行っていない

【精神のしょうがいや、病気になり日常生活や社会での活動等に支障が生じ、中には1日十何錠の薬を服用し、心身ともに苦しんでみえる方々を支える環境も様々である。家族構成などを把握し、継続した支援について】

**Q** 自立支援医療の助成内容について伺う。

**A** 健康福祉部長 精神的な病

気の治療のために掛かった通院治療費を給付する。本市においては市費による精神障害者医療費の助成により自己負担はない。

**Q** 過去5年間の受給者数は？

**A** 平成27年度735人、28年度845人、29年度902人、30年度962人、令和元年度1088人。精神通院している患者は毎年増加傾向にある。

**Q** しょうがい者計画・しょうがい福祉計画策定時のアンケートについて、自立支援医療受給者は対象者か、薬の服用状況や生活状況を把握できるような質問項目はあるか伺う。

**A** 手帳を所持していない自立支援医療のみの受給者は対象としていない。アンケートは医療に関しては聞いているが、服薬状況についての項目はない。

**Q** 援助が必要だが自発的に申出ができない方に対して積極的に働きかける訪問支援などの仕組みについて伺う。

**A** 地域住民や行政等、家族以外の誰ともつながらず、単身住まい、若しくは、親の高齢化等により将来的に日常生活に支障を来すおそれのある世帯の把握まではできていない。

**Q** 自立支援協議会は声なき声を聞き取る体制となっているか

**A** 事業所の支援員が集まり、困り事や地域課題の抽出を行っている

**Q** 今後の見直しについて伺う。

**A** 健康福祉部長 地域課題の解決に向け、自立支援協議会が中核的な役割を果たす検討の場となるよう見直しを図る。